

地下水揚水量報告書

年 月 日

杉並区長宛

住所

氏名

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

第97条
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
第135条
の規定により、地下水の
揚水量を次のとおり報告します。

工場・指定作業場又はその他の事業場等の名称				
工場・指定作業場又はその他の事業場等の所在地				
業種・作業の種類				
揚水施設の数	本	揚水施設担当者所属氏名 電話番号		
地下水揚水量	△別紙 () のとおり			
揚水機の出力 (kW)				
年間水源別水使用量 (m ³) (その割合)	地下水	上水道	工業用水道	その他 ()
	(m ³ / %)	(m ³ / %)	(m ³ / %)	(m ³ / %)
※受付欄	<p>備考</p> <p>1 吐出口断面積 (該当に○) 6 cm²以下 6 cm²超～21cm²以下 21cm²超</p> <p>2 設置年月日 (該当に○) 平成13年3月31日以前設置 平成13年4月1日以降設置</p>			

備考 ※印の欄には記入しないこと。

地下水揚水記録 (年分)

別紙1 (総計用)

事業所名 _____

	稼 動 日 数	揚 水 量 (m ³)	用 途 別 揚 水 量 内 訳 (m ³)							一 日 平 均 揚 水 量 (m ³)	日 最 大 揚 水 量 (m ³)	水 位 (m)		水 温 (°C)
			製 造 工 程 用	冷 却 用	冷 暖 房 用	水 洗 便 所 用	洗 車 設 備 用	公 衆 浴 場 用	そ の 他 ()			静 止 水 位	揚 水 水 位	
1月														
2月														
3月														
4月														
5月														
6月														
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
計														

- 備考
- 揚水施設が2以上あるときは、総計用のほか、各揚水施設別に別紙を使用して記入すること。
 - 「1日平均揚水量」の欄は、揚水量を暦日数（例 1月:31日、2月:28日又は29日）で除した値で記入すること。
 - 用途別の揚水量を把握していないときは、「用途別揚水量内訳」の欄は推計で記入すること。
 - 水位はその月の最低値を記入すること。

適正管理化学物質の使用量等報告書

年 月 日

杉並区長宛

住 所

氏 名

（法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第110条第1項の規定により、 年度の
適正管理化学物質の使用量等を次のとおり報告します。

事業所の名称			
事業所の所在地			
工場・指定作業場の別	1 工場	2 指定作業場	
業 種	（産業分類番号）		
作 業 の 種 類			
従 業 員 数	（ 年 月 日現在） ^人	全事業所の常用雇用者数	（ 年 月 日現在） ^人
適正管理化学物質の使用量等	△別紙のとおり		
※受付欄			
連 絡 先	所 属 氏 名 電話番号 （ファクシミリ番号） （電子メールアドレス）		

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 「業種」欄には日本標準産業分類の中分類項目を記入すること。二以上の業種に属する事業を行う事業所にあつては、該当する全業種を記入すること。
 3 「作業の種類」欄には条例別表第一に掲げる工場の種類又は別表第二に掲げる指定作業場のうち該当するものを記入すること。

適正管理化学物質の使用量等

番 号			
適正管理化学物質名			
使 用 目 的			
使 用 量 （ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
製 造 量 （ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
製品としての出荷量($\text{kg} / \text{年}$)			
環境への排出量 ($\text{kg} / \text{年}$)			
大 気 （ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
公共用水域 （ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
そ の 他 （ $\text{kg} / \text{年}$ ） （ ）			
事業所外への移動量 ($\text{kg} / \text{年}$)			
廃 棄 物 （ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
廃水（下水道）（ $\text{kg} / \text{年}$ ）			
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 （平成11年法律第86号）第5条第2項の規定による主務大臣への排出量 等の届出の有無			有・無

- 備考 1 「番号」欄には、施行規則別表第11に掲げる適正管理化学物質の該当する号を記入すること。
- 2 「使用量」欄には、当該年度期首在庫量に当該年度の購入量を加算し、当該年度期末在庫量を差し引いた量を記入すること。
- 3 「製品としての出荷量」欄には、製品としての出荷量又は製品に含まれて出荷された量を記入すること。
- 4 「その他」欄には、具体的に記入すること。
- 5 別紙が2枚以上になる場合は、それぞれに番号を付けること。

化学物質管理方法書

年 月 日

杉 並 区 長 宛

住 所

氏 名

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第111条第2項の規定により、化学物質管理方法書を作成（変更）しましたので、次のとおり提出します。

事業所の名称			
事業所の所在地			
工場・指定作業場の別	1 工場	2 指定作業場	
業 種	(産業分類番号)		
作 業 の 種 類			
従業員数	人 (年 月 日現在)	全事業所の常用雇用者数	人 (年 月 日現在)
化学物質管理方法書	別紙のとおり		
※受付欄			
連 絡 先	所属 氏名 電話番号 (ファクシミリ番号) (電子メールアドレス)		

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 「業種」欄には日本標準産業分類の中分類項目を記入すること。
 3 「作業の種類」欄には条例別表第1に掲げる工場の種類又は別表第2に掲げる指定作業場のうち該当するものを記入すること。

化学物質管理方法書

化学物質の種類と使用目的 ・使用・製造の規模量等		△別紙（ ）のとおり
化学物質の取扱工程の内容		
管 理 方 法 等	化学物質の排出防止設備等 の 内 容 と 保 守 管 理	
	化学物質の排出状況の 監 視 の 方 法	
	化学物質の使用量等の 把 握 の 方 法	
	化学物質の使用合理化等 出削減等に関する取組方法	
	そ の 他 の 管 理 方 法	
事 故 時 等 の 対 応	事故・災害の防止対策の内容	△別紙（ ）のとおり
	事故処理マニュアルとその内容	△別紙（ ）のとおり
	化学物質の貯蔵施設の容量	△別紙（ ）のとおり
管 理 組 織	管 理 組 織 の 名 称 及 び 管 理 責 任 者	
	管 理 組 織 図	△別紙（ ）のとおり
	従業員教育の内容及び実施方法	△別紙（ ）のとおり

備考 △印の欄は、報告書の別紙に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

第23号様式（第48条関係）

東京都公害防止管理者 選任 届出書
解任

年 月 日

杉並区長宛

住所

氏名

（法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第105条第2項の規定により、当工場における公害防止管理者を次のとおり選任・解任しましたので届け出ます。

工場の名称			※整理番号	
所在地			※受理年月	
代表者の氏名			備考	
工場番号	区市町	種番		
電話番号				
従業員数				
選任した 公害防止管理者	選任年月日	年 月 日	(選任事由)	
	役職名			
	氏名			
	登録証番号	第 号		
	資格取得年月	年 月 日		
連絡先	()	内線		
解任した 公害防止管理者	氏名		(解任事由)	
選任した 公害防止管理者	選任年月日	年 月 日	(選任事由)	
	役職名			
	氏名			
	登録証番号	第 号		
	資格取得年月	年 月 日		
連絡先	()	内線		
解任した 公害防止管理者	氏名		(解任事由)	

- 備考 1 ※の欄には記入しないこと。
 2 届出書は、正本にその写しを1通及び「登録証」の写しを添付すること。
 3 公害防止管理者が複数選任されている場合には、公害防止管理者の下欄に記入すること。

工 場
事 故 届 出 書
指定作業場

年 月 日

杉 並 区 長 宛

住 所

氏 名

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

工 場
指定作業場 の事故により被害が発生したので、都民の健康と安全を確保する環境に関する

条例第98条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

工場認可番号・年月日	第 号 年 月 日
指定作業場設置届出年月日	年 月 日
工場（指定作業場）の名称	
工場（指定作業場）の所在地	
被害発見者の住所・氏名	
被害 の 内 容	発 生 日 時
	原 因
	被害者の住所・氏名
	発 生 状 況 ・ 程 度
被害防止の応急措置	
事故処理担当部課 (夜間の連絡方法)	()

※受付欄

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 「被害発見者の住所・氏名」欄は、被害の発生について、工場に通知した者がある場合のみ記入すること。

事故再発防止措置計画書

年 月 日

杉並区長宛

住所

氏名

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

年 月 日発生 of 事故に係る事故再発防止のための計画について、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第98条第2項の規定により届け出ます。

工場認可番号・年月日	第 号 年 月 日
指定作業場設置届出年月日	年 月 日
工場 指定作業場の名称	
工場 指定作業場の所在地	
事故再発防止のための 計画の内容	
事故再発防止措置完了予定日	年 月 日
※受付欄	

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 措置の内容が複雑なこと等により、この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

事故再発防止措置完了届出書

年 月 日

杉 並 区 長 宛

住 所

氏 名

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

年 月 日発生 of 事故に係る事故再発防止のための措置が、

年 月 日提出 of 計画書のとおり完了したので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 9 8 条第 3 項の規定により届け出ます。

工場認可番号・年月日	第 号 年 月 日
指定作業場設置届出年月日	年 月 日
工 場 の 名 称 指定作業場	
工 場 の 所 在 地 指定作業場	
措 置 完 了 年 月 日	年 月 日
事故届出後の被害発生状況	
※受付欄	

備考 ※印の欄には、記入しないこと。